

2007 年 3 月修了修士論文 要旨

## 国際政治学理論の再検討

### テロリズムの分析枠組みをめぐって

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 56857 浜名 弘明

指導教員 柳田辰雄教授

キーワード：国際政治学 国際政治経済学 テロリズム マフィア 民間軍事会社

国家（合法政府）と国家（合法政府）の間における戦争の可能性は過去の時代と比較しても、飛躍的に低くなった。しかし、それは必ずしも平和な社会になったことを意味するわけではない。国家（合法政府）による暴力の可能性が低くなったとしても、非国家主体の暴力が少なくなったわけではなく、むしろ逆の可能性すらあるからである。

では既存の学問体系からはこうした非国家主体の暴力を分析できるのだろうか。

国際社会の安全を中心的に分析してきた学問は国際政治学である。国際政治学理論によって、非国家主体の武力行使であるテロリズムを分析できるだろうか。

私の意見では、国際政治学理論がブラックボックス化していた国家の内部に目を向けることによって可能であると考えている。私は国家の内部についてノージックの国家論とエージェンシー理論をアナロジーとして用いることで、国際政治学理論で蓄積された前提を精緻化し、5 点の前提を導出した。

人々は第一に生命等の安全を求め、次いで経済的、社会的利益を求める。ただし、集団へのアイデンティティが形成されると生命の安全をアイデンティティの維持が上回る場合がある。

国家（合法政府）に限らず、なんらかの形で安全を提供する主体が、安全保障という観点からも、国際社会における主体として重要な役割を果たす。

アクターである国家（合法政府）及び安全を提供するエージェントもアイデンティティを持ち、それにより一見非合理的な行動を国家（合法政府）はとる場合もある。

国際社会は主権国家（合法政府）よりも上位の権力が存在しないという意味で無政府状態（アナキー）である。

国家（合法政府）は情報が乏しい環境で行動し、国家（合法政府）は他国及び他の主体の意図についての情報とみずからの信頼性についての情報を増大させようとするインセンティブを有する。

この前提からは、以下のように推論を組み立てていくことが出来る。

の前提によって、自然状態における人々は集団化、武装化する。そしてその集団は人々をプリンシパルとして、彼らから経済的な便益の提供を受け、安全保障を提供するエージェントへと発展する。それは十分に大きくなり、ある一定領域全体を一元的に支配し、暴力の独占を行うと、事実上の合法政府となる。ここで 2 点注意が必要である。第一に、あらゆる組織はその内部に階層性が出来上がることで、第二に、たとえ合法政府が成立した後

であっても、提供する安全保障が不十分な場合には、合法政府が支配する領域内部に別個の安全保障を提供するエージェントが成立しうることである。

第一の点に関しては、エージェントの階層性を意思決定部門である頭脳部門と、頭脳部門によって動員される実働部門とに分けることが出来る。実働部門は強制、便益、アイデンティティ維持の3者の和によって、頭脳部門に従うインセンティブを形成する。また、このアイデンティティは頭脳部門によって意図的に改変、消滅、創設されることがある。

第二の点に関しては、たとえ内部に出来たエージェントであっても、必ずしも敵対するとは限らない。あるエージェントはその内部に抱えるエージェントと必ずしも敵対せず、時には無視し、時には提携関係を結ぶことすらある。

エージェント頭脳部門の利害により、あるエージェントの頭脳部門が置かれた状況に満足せず、現状の立場以上を求めようとする場合に、エージェント間の衝突の可能性が高まる。それは第一にあるエージェントの利益の追求が、他のエージェントの既得権益を侵害し、既得権益を侵害されたエージェントがそれを許容しない場合である。そして第二にあるエージェントの新たな利益の獲得が、どのエージェントの利害も侵害しないが、新たな利得の拡大によって生じるパワーの増大を他のエージェントが許容しない場合である。

エージェント間の争いは、頭脳部門の決定により、強制、便益、アイデンティティ維持の3者によって、エージェント実働部門が動員されることによって争われる。ただし特に合法政府は、プリンシパルもまた潜在的にはエージェントの実働部門であるため、特にアイデンティティ維持をもってして動員される場合がある。

こうした状況は地域研究や実証研究のなかにおいて、しばしば指摘されてきたことである。それを本論文では、ノージックの国家論、エージェンシー理論をアナロジーとして理論的に検討した。この検討は国際政治学理論がブラックボックスとした国家の内部を検討することによって国際政治学理論が導入できなかった非国家という主体をその理論の中に引き込むことができた。これこそが の前提である。

こうした検討は、はからずも国家を相対化することになった。国家をつまり合法政府と同値であると考えすることで、非国家であるエージェントも同様に分析の対象になるのである。そしてさらには、このようにして考えたエージェントは全て、国際政治学が古くからなじんできたパワーという観点からの整理、つまりリアリズムによって分析できるのである。このことによりすぐさま「テロリズム」を防げるというわけではない。ただし、現状を適切に見ることなしに対策を立てることは不可能である。本論文は「現在起こりつつある危機」を理論的に見る視点を提供しようとするものである。